平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	16,313 人
	２２年国調	17,473 人
	増減率	-6.6 %
面積		24.90 k㎡
人口密度		655 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	16,329 人	15,969 人
30. 1. 1	16,541 人	16,222 人
増減率	-1.3 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	286	293
	4.3	3.9
第２次	1,556	1,779
	23.7	23.9
第３次	4,737	5,360
	72.0	72.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
08 茨城県	5642 利根町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,353,852	24.3	1,319,413	37.6
地方譲与税	89,737	1.6	89,737	2.6
利子割交付金	2,774	0.0	2,774	0.1
配当割交付金	6,308	0.1	6,308	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,403	0.1	5,403	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	244,022	4.4	244,022	6.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,713	0.4	24,713	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,607	0.1	7,607	0.2
地方交付税	1,866,375	33.5	1,782,354	50.7
内訳 普通交付税	1,782,354	32.0	1,782,354	50.7
特別交付税	82,252	1.5	－	－
震災復興特別交付税	1,769	0.0	－	－
（一般財源計）	3,600,791	64.6	3,482,331	99.2
交通安全対策特別交付金	1,736	0.0	1,736	0.0
分担金・負担金	29,615	0.5	95	0.0
使用料	19,870	0.4	7,719	0.2
手数料	26,445	0.5	－	－
国庫支出金	521,936	9.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	355,336	6.4	－	－
財産収入	21,857	0.4	20,088	0.6
寄附金	3,709	0.1	－	－
繰入金	175,273	3.1	－	－
繰越金	315,259	5.7	－	－
諸収入	53,871	1.0	161	0.0
地方債	444,961	8.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	194,961	3.5	－	－
歳入合計	5,570,659	100.0	3,512,130	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,319,413	97.5	4,542
法定普通税	1,319,413	97.5	4,542
市町村民税	719,002	53.1	4,542
内訳 個人均等割	28,106	2.1	－
所得割	650,065	48.0	－
法人均等割	17,937	1.3	－
法人税割	22,894	1.7	4,542
固定資産税	513,696	37.9	－
うち純固定資産税	513,632	37.9	－
軽自動車税	42,576	3.1	－
市町村たばこ税	44,139	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	34,439	2.5	－
法定目的税	34,439	2.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	34,439	2.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,353,852	100.0	4,542

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,570,659	5,594,021
歳出総額	5,347,769	5,278,762
歳入歳出差引	222,890	315,259
翌年度に繰越すべき財源	2,147	40,247
実質収支	220,743	275,012
単年度収支	-54,269	101,370
積立金	141,078	84,710
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	105,332	29,115
実質単年度収支	-18,523	156,965

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	151	447,715	2,965
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	35,460	2,364
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	151	447,715	2,965
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	2,660
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	19.04.01	4,689
議会議長	1	18.04.01	3,000
議会副議長	1	18.04.01	2,600
議会議員	10	18.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,291,059	24.1	1,278,239	1,256,521	33.9
うち職員給	870,838	16.3	862,230	－	－
扶助費	881,836	16.5	268,540	267,136	7.2
公債費	355,327	6.6	346,428	346,428	9.3
内訳 元利償還金 元金	327,995	6.1	319,096	319,096	8.6
利子	27,332	0.5	27,332	27,332	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,528,222	47.3	1,893,207	1,870,085	50.4
物件費	739,829	13.8	608,785	461,358	12.4
維持補修費	73,899	1.4	73,899	72,680	2.0
補助費等	696,655	13.0	645,201	555,672	15.0
うち一部事務組合負担金	435,595	8.1	435,595	390,789	10.5
繰出金	640,079	12.0	519,131	508,261	13.7
積立金	290,736	5.4	283,867	－	－
投資・出資金・貸付金	2,100	0.0	100	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	376,249	7.0	76,468		
うち人件費	11,092	0.2	11,092		
内訳 普通建設事業費	376,249	7.0	76,468		
うち補助	97,563	1.8	4,535		
うち単独	258,065	4.8	67,612		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,347,769	100.0	4,100,658		

経常経費充当一般財源等計	3,468,056 千円
経常収支比率	93.6 %（98.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,321,916 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	89,759	1.7	－	89,759
総務費	1,034,902	19.4	17,392	959,449
民生費	1,687,343	31.6	1,831	985,958
衛生費	427,639	8.0	11,855	387,225
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	216,747	4.1	19,943	178,437
商工費	21,699	0.4	－	8,524
土木費	420,974	7.9	171,588	250,869
消防費	442,857	8.3	134,225	309,549
教育費	650,522	12.2	19,415	584,460
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	355,327	6.6	－	346,428
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,347,769	100.0	376,249	4,100,658

区分		
繰出金	合計	640,079
公営企業等への出資	下水道	40,738
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	164,398
	その他	434,943

国民健康保険事業の状況

実質収支	48,233
再差引収支	41,563
加入世帯数（世帯）	3,224
被保険者数（人）	5,155
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国庫支出金	－
保険給付費	300

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,352,453	1,357,558
基準財政需要額	3,134,807	3,134,111
標準税収入額等	1,673,686	1,679,184
標準財政規模	3,651,001	3,647,099
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（％）	6.0	7.5
公債費負担比率（％）	8.0	8.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.0	2.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,003,565	967,819
減債	143,546	40,546
特定目的	931,008	925,700
地方債現在高	4,721,884	4,604,918
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	331,821	427,927
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.2 94.3	98.1 93.8
	市町村民税	98.3 95.2	98.5 95.1
	純固定資産税	98.1 92.9	97.6 92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）